



平成16年3月期

決算短信（連結）

平成16年5月24日

上場会社名 三井トラスト・ホールディングス株式会社 上場取引所 東証・大証・名証 各第一部
 （中央三井信託銀行株式会社分）

コード番号 8309 本社所在都道府県 東京都

（URL <http://www.mitsuitrust-fg.co.jp/>）

代表者 役職名 取締役社長 氏名 古沢 熙一郎
 問合せ先 責任者役職名 経営企画部 次長
 氏名 小俣 耕一 TEL (03)5232-8642
 責任者役職名 中央三井信託銀行株式会社 総合企画部 次長
 氏名 筒井 博人 TEL (03)5232-8571

決算取締役会開催日 平成16年5月24日 特定取引勘定設置の有無 有
 米国会計基準採用の有無 無 親会社による当社の株式保有比率 100%

1. 平成16年3月期の連結業績（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

(1) 連結経営成績

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	481,447	9.0	98,680	-	49,976	-
15年3月期	441,789	12.2	52,777	-	113,022	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	36 41	22 71	-	0.8	20.5
15年3月期	102 24	- -	-	0.4	11.9

（注） 持分法投資損益 平成16年3月期 4百万円 平成15年3月期 34百万円
 期中平均株式数（普通株式・連結） 16年3月期 1,227,521,183株 15年3月期 1,105,513,860株
 会計処理の方法の変更 有
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	連結自己資本比率 （国内基準）
	百万円	百万円	%	円 銭	%
16年3月期	12,632,157	516,438	4.1	63 37	[速報値] 9.40
15年3月期	12,044,705	290,512	2.4	115 76	6.55

（注） 期末発行済株式数（普通株式・連結）16年3月期 1,245,256,584株 15年3月期 1,224,365,606株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	154,436	313,211	10,001	399,398
15年3月期	417,658	92,890	28,079	568,123

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 2社（除外） 1社 持分法（新規） -社（除外） -社

2. 平成17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

連結業績予想については、三井トラスト・ホールディングス株式会社の決算短信（連結）をご参照願います。

「平成16年3月期の連結業績」の指標算式

$$\text{○1株当たり当期純利益} \cdots \frac{\text{当期純利益} - \text{優先株配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数}}$$

$$\text{○潜在株式調整後1株当たり当期純利益} \cdots \frac{\text{当期純利益} + \text{当期純利益調整額} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数} + \text{潜在株式数}}$$

$$\text{○株主資本当期純利益率} \cdots \frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})} \div 2} \times 100$$

$$\text{○1株当たり株主資本} \cdots \frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

「平成17年3月期の連結業績予想」指標算式

$$\text{○1株当たり予想当期純利益} \cdots \frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末(当期末)発行済普通株式数}}$$

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団の事業の内容

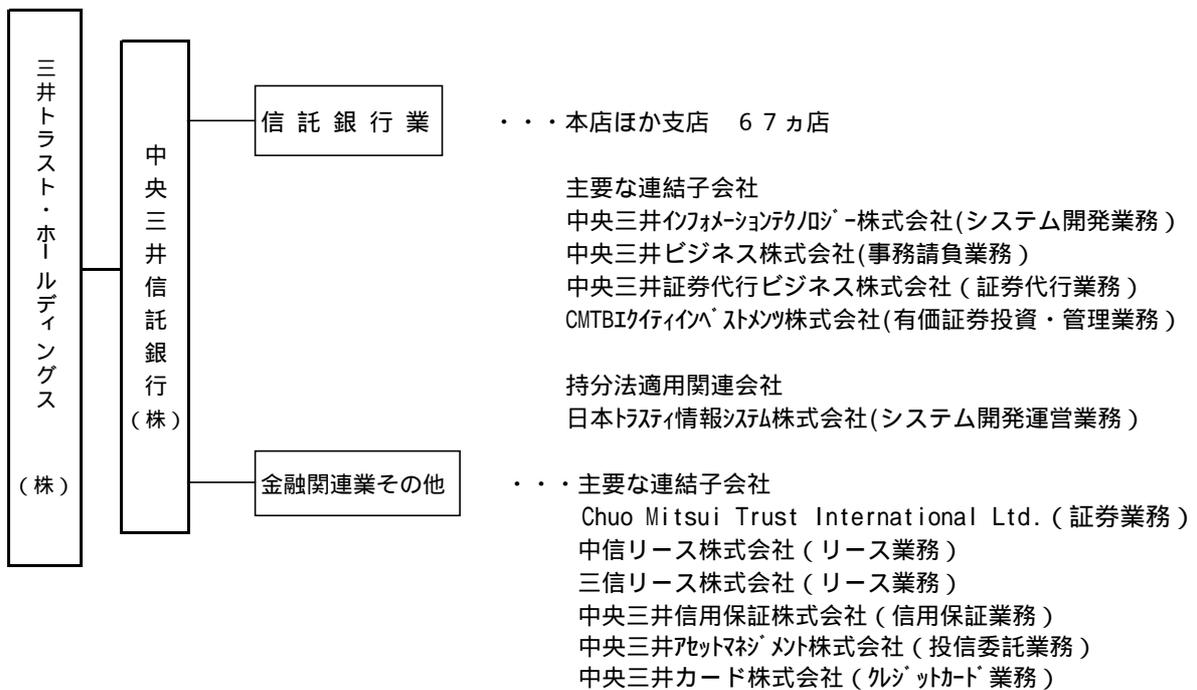
当グループは、信託銀行業を中心に、リース業務、証券業務、クレジットカード業務、信用保証業務などの金融サービスを提供しております。

(2) 企業集団の事業系統図

[信託銀行業]

- (信託業務) 金銭信託、貸付信託等の受託業務
- (銀行業務) 預金業務、貸付業務、内国為替業務等
- (併当業務) 証券代行業務、不動産業務等

[金融関連業その他]・・・リース業務、証券業務、信用保証業務、クレジットカード業務等



(注) 主要な連結子会社のうち、()内は主な事業の内容であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、三井トラストフィナンシャルグループの一員としてリテール信託業務・バンキング業務・証券代行業務・不動産業務等を担っております。

三井トラストフィナンシャルグループは、以下の2点をグループ経営ビジョンとして掲げております。

ふたつの特色ある信託銀行を中心とする金融グループとして専門性・ノウハウを高度化し、お客さまへベストソリューションを提供する。

信託銀行としての幅広いビジネス領域において、創造的な事業を推進することで株主価値の向上を図る。

こうしたグループ経営ビジョンをふまえ、当グループは透明性の高い効率的な経営を通じてお客さまのご期待にお応えし、広く社会に貢献する企業グループを目指してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略

(A) 事業戦略

当社は、「質とスピード双方を重視したお客さまのニーズへの対応」ならびに「営業基盤の安定・強化」の考え方に基づき、リテール信託業務・バンキング業務・証券代行業務・不動産業務の各業務において、「商品・サービスの品質向上」と「業務効率の向上」をあわせて実現すべく事業戦略を展開してまいります。

各業務分野の戦略は以下のとおりです。

個人取引関連分野

資産形成・運用管理・承継などお客さまのライフサイクルのさまざまな局面での適切なコンサルティングを通じ、高品質な商品・サービスを一元的に提供してまいります。

特に、投資信託・変額個人年金保険販売業務や個人ローン業務に注力していくとともに、信託銀行ならではの機能を発揮する遺言・不動産関連業務についても積極的な取組を進めてまいります。

法人取引関連分野

これまで信託銀行として培ってきた幅広いノウハウと専門性を結集した提案活動を推進し、お客さまの経営・財務戦略に資する商品・サービスを積極的に提供してまいります。

貸出業務については、邦銀トップクラスの取扱実績を有する不動産ノンリコースローン等のアセットファイナンス業務に注力していくとともに、不動産仲介業務、不動産流動化業務、不動産投資信託（J-REIT）業務等も積極的に推進してまいります。また、業界トップの実績を有する証券代行業務についても、株主総会の電子化対応のほか、法務、IR（投資家向け広報）活動のコンサルティング等の高品質のサービスの提供を通じて、その基盤の維持・拡大を進めてまいります。

(B) 経営効率化

当グループでは、更なる経営効率化に向けて、ビジネスプロセスの一段の見直しを推進してまいります。また、グループを挙げて徹底した経費の削減にも取り組んでおります。これらの取り組みを通じてローコスト運営体制を確立してまいります。

(C) 保有株式の圧縮ならびに不良債権の処理

当社は、お客さまや市場の信認を高めるため、保有株式の圧縮と不良債権の処理に取り組んでおります。

保有株式については、株価変動リスクを早期に縮減すべく、日本銀行や銀行等保有株式取得機構による株式買入れ等も活用しながら、残高の圧縮を進めてまいりました。また、株式の運用・管理を目的として平成 15 年 9 月に設立した C M T B エクイティインベストメンツ株式会社において、ヘッジ手法等を活用し、株式を集中的・効率的に管理しております。

不良債権についても、資産の健全性確保の観点から計画的な処理に努めてまいりました。この結果、不良債権残高・不良債権比率ともに大幅に減少しております。

(3) 対処すべき課題

わが国の景気は緩やかな回復基調を示しておりますが、一方で、金融業界の競争は激しさを増しています。このような環境のもと、当社は「収益力の強化」を最重点課題として掲げ、総力を挙げてその実現に取り組んでまいります。業務粗利益の拡大の観点から、既存業務を一層強力に展開していくとともに、新たなビジネスを通じた収益機会も積極的に追求してまいります。同時に、更なる経営効率化に向けたリストラクチャリングを推進し、ローコスト運営を徹底いたします。

また、財務基盤の強化のために、引き続き保有株式の圧縮を確実に進めていくとともに、不良債権につきましても最終処理を推進してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期のわが国経済においては、海外景気の拡大に伴う輸出の増加、設備投資の改善傾向等により緩やかな景気回復の動きが続きました。一方、金融市場では、日本銀行の量的金融緩和政策の継続を受けて短期金利は低水準で推移しましたが、長期金利は景気回復の動きを受けて上昇傾向となりました。株式市況については4月にバブル経済崩壊後の最安値を更新しましたが、その後は上昇に転じ、堅調に推移しました。

このような経済・金融環境のもと、当社は様々な分野において業務粗利益の拡大に向けた各種施策を実行するとともに、一層の経営効率化を図るべくリストラクチャリングについても引き続き積極的に取り組んでまいりました。また、財務基盤の強化のために、保有株式の圧縮と不良債権の処理を着実に進めてまいりました。

当期の連結ベースの経営成績は、投資信託・保険販売等の非金利収入の増加、株式関係損益の改善、与信関係費用の減少等により経常利益は前年度比1,514億円増加し986億円となりました。また東京都の外形標準課税の還付金、厚生年金基金の代行返上益を特別利益に計上したこと等により当期純利益は前年度比1,629億円増加し499億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、信託銀行業については経常利益924億円、リース業務、証券業務等の金融関連業その他については経常利益62億円となりました。

(2) 財政状態

資産負債の状況につきましては、総資産は期中5,874億円増加して12兆6,321億円、そのうち貸出金は215億円増加して7兆2,459億円、有価証券は4,142億円増加して3兆5,170億円となりました。また預金は4,513億円増加して8兆9,022億円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の営業活動によるものが1,544億円の収入、有価証券の取得・売却や動産不動産の取得・売却等の投資活動によるものが3,132億円の支出、劣後調達等の財務活動によるものが100億円の支出となった結果、現金及び現金同等物の期末残高は3,993億円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は、9.40%（速報値）となりました。なお、当期末を含めた連結自己資本比率の推移は以下のとおりです。

（単位：％）

	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期
連結自己資本比率	8.77	10.76	10.11	6.55	9.40（速報値）

連結貸借対照表

中央三井信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末 (A) (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度末 (B) (平成15年3月31日現在)	比 較 (A-B)
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	463,691	627,037	163,345
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	17,068	-	17,068
買 現 先 勘 定	-	24,999	24,999
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	34,427	10,564	23,863
買 入 金 銭 債 権	54,746	-	54,746
特 定 取 引 資 産	21,104	13,165	7,938
金 銭 の 信 託	16,952	70,921	53,969
有 価 証 券	3,517,072	3,102,798	414,274
貸 出 金	7,245,935	7,224,381	21,553
外 国 為 替	6,713	4,978	1,735
そ の 他 資 産	471,426	305,613	165,812
動 産 不 動 産	232,621	251,446	18,824
繰 延 税 金 資 産	273,157	339,843	66,686
支 払 承 諾 見 返	376,592	220,208	156,383
貸 倒 引 当 金	99,352	151,255	51,902
資 産 の 部 合 計	12,632,157	12,044,705	587,451
(負 債 の 部)			
預 金	8,902,202	8,450,870	451,332
譲 渡 性 預 金	215,530	221,960	6,430
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	252,717	300,000	47,282
売 現 先 勘 定	-	99,999	99,999
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	418,182	194,245	223,937
特 定 取 引 負 債	4,298	8,933	4,635
借 用 金	339,996	507,343	167,347
外 国 為 替	28	25	3
社 債	138,375	138,826	451
新 株 予 約 権 付 社 債	932	3,782	2,850
信 託 勘 定 借 金	1,340,159	1,500,303	160,143
そ の 他 負 債	113,366	93,928	19,437
賞 与 引 当 金	2,613	2,825	212
退 職 給 付 引 当 金	612	529	83
債 権 売 却 損 失 引 当 金	-	4,389	4,389
繰 延 税 金 負 債	4,263	1,005	3,257
支 払 承 諾	376,592	220,208	156,383
負 債 の 部 合 計	12,109,872	11,749,177	360,694
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	5,846	5,014	831
(資 本 の 部)			
資 本 金	356,264	349,894	6,370
資 本 剰 余 金	105,578	202,401	96,822
利 益 剰 余 金	52,303	112,573	164,876
土 地 再 評 価 差 額 金	14,736	3,028	11,707
株 式 等 評 価 差 額 金	17,824	145,313	163,137
為 替 換 算 調 整 勘 定	796	868	71
資 本 の 部 合 計	516,438	290,512	225,926
負債、少数株主持分及び資本の部合計	12,632,157	12,044,705	587,451

〔平成15年度連結貸借対照表注記〕

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び投資信託受益証券については連結決算期末月1カ月の市場価格の平均等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記2.及び3.と同じ方法により行っております。
- デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。
- 当社の動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	10年～50年
動 産	3年～ 8年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

連結される子会社及び子法人等の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

- 自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。
- 新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。
- 当社の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）による経過措置を適用しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、下記14.に記載しております。

この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を連結貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」は872百万円増加、「その他負債」は872百万円増加しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

この他ヘッジ会計を適用していない通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等がありますが、資産、負債及び損益に与える影響は軽微であります。

また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他資産」中のその他の資産又は「その他負債」中のその他の負債で純額表示しておりましたが、当連結会計年度からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、「その他資産」及び「その他負債」中の金融派生商品に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」は15,123百万円増加、「その他負債」は15,123百万円増加しております。

連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

- 当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び下記21.の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フロ

一を貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部が査定方法等の適正性を監査し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は232,625百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

11. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

12. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（50,318百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。

上記の会計基準変更時差異は、当初発生額57,093百万円から平成14年3月25日の当社の会社分割に伴い、三井アセット信託銀行株式会社に移転した6,775百万円を減額したものであります。

また、当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月31日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。これに伴い、当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、当該代行部分の返上に係る会計基準変更時差異等の未処理額は、当連結会計年度に一括で費用処理しております。

本処理に伴う当連結会計年度における損益への影響額は、特別利益として17,379百万円を計上しております。

また、当連結会計年度末において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、36,793百万円であります。

13. 当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

14. 当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用してはりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

なお、一部の資産・負債について、繰延ヘッジ、時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

連結される子会社及び子法人等のヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理を行っております。

15. 当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

16. 動産不動産の減価償却累計額 206,823百万円

17. 動産不動産の圧縮記帳額 3,383百万円

18. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部については、リース契約により使用しております。

19. 貸出金のうち、破綻先債権額は35,163百万円、延滞債権額は209,059百万円であります。但し、左記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である（株）整理回収機構への信託実施分は、68,313百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て

又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

20. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は723百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

21. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は165,863百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

22. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は410,809百万円であります。

但し、上記債権額のうち、オフ・バランス化につながる措置である（株）整理回収機構への信託実施分は、68,313百万円であります。

なお、18.から21.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

23. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は20,564百万円あります。

24. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	922,966百万円
貸出金	264,038百万円
その他資産	660百万円

担保資産に対応する債務

預金	2,252百万円
コールマネー	150,000百万円
売渡手形	97,900百万円
債券貸借取引受入担保金	418,182百万円
借入金	14,291百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として預け金63百万円、有価証券582,438百万円、その他資産（手形交換保証金）18百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は14,698百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は226百万円あります。

25. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は2,382百万円、繰延ヘッジ利益の総額は611百万円あります。

26. 三井信託銀行株式会社から継承した土地については、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第3号に定める当該事業用土地の課税台帳に登録されている価格に基づいて、合理的な調整（時点修正、地域格差及び個別格差の補正）を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 6,512百万円

27. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金290,000百万円が含まれております。

28. 社債は、永久劣後特約付社債116,100百万円及び劣後特約付社債22,275百万円あります。

29. 新株予約権付社債は全額、劣後特約付転換社債であります。

30. 1株当たりの純資産額 63円36銭

31. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及びコマーシャル・ペーパー、並びに「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権が含まれております。以下34.まで同様であります。

売買目的有価証券（「特定取引資産」に計上されたもの）

連結貸借対照表計上額 4,612百万円

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 0百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額		時価	差額	うち	
	百万円	百万円			益	損
国債	-	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	11,500	11,502	2	2	-	-
その他	50,318	49,620	698	17	715	-
合計	61,819	61,123	695	19	715	-

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額		評価差額	うち	
		百万円	百万円		益	損
株式	537,113	638,207	101,093	130,288	29,194	百万円
債券	2,063,030	1,984,688	78,341	1,378	79,720	百万円
国債	1,928,170	1,848,748	79,422	69	79,491	百万円
地方債	1,810	1,850	40	40	0	百万円
社債	133,048	134,089	1,040	1,268	228	百万円
その他	629,028	629,282	254	3,097	2,843	百万円
合計	3,229,172	3,252,177	23,005	134,764	111,758	百万円

なお、上記の評価差額から繰延税金負債4,098百万円を差し引いた額18,907百万円のうち少数株主持分相当額624百万円を控除した額18,282百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

その他有価証券で時価のあるもののうち、時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について974百万円の減損処理を行っております。

「時価が著しく下落した」と判断する基準は、資産の自己査定基準において有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて30%以上下落

上記自己査定基準に該当する正常先のうち、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性を判定し、取得原価まで回復する可能性があると思われる場合を除き、減損処理を実施しております。それ以外の場合は全て、取得原価まで回復する見込みがないと判断し、減損処理を実施しております。

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とはそれと同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社、正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先以外の発行会社であります。

32. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

33. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
7,550,436百万円	102,059百万円	51,597百万円

34. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	150,714百万円
非上場外国証券	62,895

出資証券 28,145

35. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	235,302百万円	79,609百万円	1,464,160百万円	217,115百万円
国債	212,354	4,211	1,415,067	217,115
地方債	458	1,392	-	-
社債	22,489	74,006	49,093	-
その他	6,983	91,831	155,784	291,786
合計	242,286	171,441	1,619,945	508,901

36. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託

連結貸借対照表計上額	11,961百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	45

その他の金銭の信託

取得原価	3,211百万円
連結貸借対照表計上額	4,990
評価差額	1,779
うち益	1,779
うち損	-

なお、上記の評価差額から繰延税金負債748百万円を差し引いた額1,030百万円のうち少数株主持分相当額815百万円を控除した額215百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

37. 使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に214百万円含まれております。

現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券で当連結会計年度末に所有しているものが31,482百万円あります。これらは、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券ですが、当連結会計年度末においては当該処分をせずにすべて所有しております。

38. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は1,594,457百万円、このうち契約残存期間が1年以内のものが1,565,799百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

39. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	149,686百万円
年金資産(時価)	203,320
未積立退職給付債務	53,634
未認識年金資産	11,521
会計基準変更時差異の未処理額	6,323
未認識数理計算上の差異	39,245
未認識過去勤務債務(債務の減額)	2,574
連結貸借対照表計上額の純額	85,106
前払年金費用	85,719
退職給付引当金	612

なお、一部の連結される子会社及び子法人等は総合設立型厚生年金基金制度に加入しており、その年金資産は2,353百万円であります。

40. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託1,570,268百万円、貸付信託1,995,167百万円であります。

連 結 損 益 計 算 書

中央三井信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度(A) 平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで	前連結会計年度(B) 平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで	比 較 (A - B)
経 常 収 益	481,447	441,789	39,658
信 託 報 酬	46,017	56,943	10,925
資 金 運 用 収 益	158,973	163,082	4,109
貸 出 金 利 息	115,248	119,749	4,500
有 価 証 券 利 息 配 当 金	42,636	41,894	742
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息	140	294	153
買 現 先 利 息	2	1	0
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	0	0	0
預 け 金 利 息	793	1,056	262
そ の 他 の 受 入 利 息	149	86	63
役 務 取 引 等 収 益	72,511	56,519	15,991
特 定 取 引 収 益	11,379	738	10,640
そ の 他 業 務 収 益	62,637	77,601	14,964
そ の 他 経 常 収 益	129,929	86,903	43,025
経 常 費 用	382,767	494,566	111,799
資 金 調 達 費 用	52,136	64,743	12,607
預 金 利 息	25,663	30,158	4,495
譲 渡 性 預 金 利 息	102	232	129
コ ー ル マ ネ ー 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息	96	24	72
売 現 先 利 息	0	0	0
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	2,963	875	2,087
借 用 金 利 息	10,146	11,850	1,703
社 債 利 息	4,218	2,474	1,743
新 株 予 約 権 付 社 債 利 息	9	121	112
そ の 他 の 支 払 利 息	8,937	19,006	10,069
役 務 取 引 等 費 用	4,677	3,798	879
特 定 取 引 費 用	419	3	416
そ の 他 業 務 費 用	18,126	2,861	15,264
営 業 経 費	120,207	138,446	18,239
そ の 他 経 常 費 用	187,198	284,712	97,513
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	16,410	16,410
そ の 他 の 経 常 費 用	187,198	268,301	81,102
経 常 利 益	98,680	52,777	151,457
特 別 利 益	36,406	9,399	27,007
動 産 不 動 産 処 分 益	1,444	4,919	3,475
償 却 債 権 取 立 益	2,824	4,452	1,628
証 券 取 引 責 任 準 備 金 取 崩 額	-	0	0
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	6,637	-	6,637
東 京 都 事 業 税 還 付 金	8,119	-	8,119
厚 生 年 金 基 金 代 行 返 上 益	17,379	-	17,379
そ の 他 の 特 別 利 益	-	26	26
特 別 損 失	14,403	22,960	8,557
動 産 不 動 産 処 分 損	3,261	5,743	2,482
そ の 他 の 特 別 損 失	11,141	17,216	6,074
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	120,683	66,338	187,021
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,794	583	2,210
法 人 税 等 調 整 額	66,687	45,914	20,772
少 数 株 主 利 益	1,225	185	1,039
当 期 純 利 益	49,976	113,022	162,998

[平成15年度連結損益計算書注記]

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純利益金額 36円41銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 22円71銭
4. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
5. 「その他の経常費用」には、貸出金償却27,404百万円、株式等償却2,570百万円を含んでおります。
6. 「その他の特別損失」には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額10,063百万円を含んでおります。

連 結 剰 余 金 計 算 書

中央三井信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度(A) 平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで	前連結会計年度(B) 平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで	比 較 (A - B)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	202,401	318,958	116,556
資本剰余金増加高	6,370	15,092	8,722
増資による新株の発行	5,000	15,000	10,000
新株予約権の行使による 資本準備金増加高	1,370	92	1,278
資本剰余金減少高	103,192	131,648	28,455
資本準備金取崩額	103,192	131,648	28,455
資本剰余金期末残高	105,578	202,401	96,822
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	112,573	142,360	29,787
利益剰余金増加高	164,876	142,809	22,067
当期純利益	49,976	-	49,976
資本準備金取崩額	103,192	131,648	28,455
土地再評価差額金取崩額	11,707	11,161	546
利益剰余金減少高	-	113,022	113,022
当期純損失	-	113,022	113,022
利益剰余金期末残高	52,303	112,573	164,876

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

中央三井信託銀行株式会社

(単位：百万円)

	当連結会計年度(A) 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	前連結会計年度(B) 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	比 較 (A - B)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	120,683	66,338	187,021
減価償却費	47,166	51,348	4,181
持分法による投資損益()	4	34	30
貸倒引当金の増加額	51,902	23,949	27,953
投資損失引当金の増加額	-	0	0
債権売却損失引当金の増加額	4,389	2,777	1,612
賞与引当金の増加額	212	682	470
退職給付引当金の増加額	83	50,612	50,528
資金運用収益	158,973	163,082	4,109
資金調達費用	52,136	64,743	12,607
有価証券関係損益()	44,140	15,931	60,072
金銭の信託の運用損益()	1,722	1,274	447
為替差損益()	10,614	13,921	3,307
動産不動産処分損益()	1,817	824	992
特定取引資産の純増()減	7,938	979	6,958
特定取引負債の純増減()	4,635	3,158	7,794
貸出金の純増()減	22,425	190,767	213,192
預金の純増減()	451,332	911,862	460,530
譲渡性預金の純増減()	6,430	59,380	65,810
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減()	147,347	132,533	279,881
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	5,379	3,360	2,019
コールローン等の純増()減	46,815	19,995	26,819
債券貸借取引支払保証金の純増()減	23,863	4,594	19,269
コールマネー等の純増減()	147,282	186,500	39,218
債券貸借取引受入担保金の純増減()	223,937	53,117	277,054
外国為替(資産)の純増()減	1,735	124	1,610
外国為替(負債)の純増減()	3	2	6
信託勘定借の純増減()	160,143	1,359,823	1,199,680
資金運用による収入	168,607	175,201	6,594
資金調達による支出	49,575	67,068	17,493
その他	35,096	133,972	98,875
小計	156,370	417,391	573,762
法人税等の支払額	1,933	266	1,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	154,436	417,658	572,094
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	9,853,222	8,743,020	1,110,202
有価証券の売却による収入	7,391,362	7,155,390	235,972
有価証券の償還による収入	2,111,611	1,680,986	430,625
金銭の信託の増加による支出	2	4,216	4,213
金銭の信託の減少による収入	54,157	18,341	35,815
動産不動産の取得による支出	27,758	38,211	10,453
動産不動産の売却による収入	10,641	23,620	12,979
投資活動によるキャッシュ・フロー	313,211	92,890	406,101
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約借入金の返済による支出	20,000	58,000	38,000
株式の発行による収入	10,000	30,000	20,000
少数株主への配当金支払額	1	79	77
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,001	28,079	18,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	11	62
現金及び現金同等物の増加額	168,725	352,858	184,133
現金及び現金同等物の期首残高	568,123	920,982	352,858
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	399,398	568,123	168,725

[平成15年度連結キャッシュ・フロー計算書注記]

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」(当社は現金及び日本銀行への預け金)であります。
3. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	463,691百万円
当社の預け金(日本銀行への預け金を除く)	64,293百万円
現金及び現金同等物	<u>399,398百万円</u>

4. 重要な非資金取引の内容は、次のとおりであります。

新株予約権付社債の権利行使	
新株予約権の行使による資本金増加額	1,370百万円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	1,370百万円
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	2,740百万円
法定準備金の取り崩し	
法定準備金の取り崩しによる資本準備金減少額	103,192百万円
法定準備金の取り崩しによる利益剰余金増加額	103,192百万円
貸出金現物出資(デット・エクイティ・スワップ)による株式取得	
デット・エクイティ・スワップによる貸出金減少額	871百万円
デット・エクイティ・スワップによる貸倒引当金減少額	1百万円
デット・エクイティ・スワップによる株式増加額	870百万円

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等 19社

主要な会社名

Chuo Mitsui Trust International Ltd.
 中央三井証券代行ビジネス株式会社
 三信リース株式会社
 中信リース株式会社
 中央三井カード株式会社
 中央三井アセットマネジメント株式会社
 中央三井信用保証株式会社

なお、CMTB エクイティインベストメンツ株式会社及び CMTB 総合債権回収株式会社は、設立により当連結会計年度から連結しております。

また、三信総合管理株式会社は、清算により除外しております。

(2) 非連結の子会社及び子法人等

主要な会社名

中央三井クリエイト株式会社

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 1社

主要な会社名

日本トラスティ情報システム株式会社

(2) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

主要な会社名

中央三井クリエイト株式会社

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

12月末日 5社

3月末日 14社

(2) 連結される子会社及び子法人等については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定については、発生年度に全額償却しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

セグメント情報

中央三井信託銀行株式会社

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	信託銀行業	金融関連業 その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	428,349	53,098	481,447	-	481,447
(2)セグメント間の内部経常収益	4,665	3,180	7,846	(7,846)	-
計	433,015	56,279	489,294	(7,846)	481,447
経常費用	340,603	50,018	390,622	(7,854)	382,767
経常利益	92,411	6,260	98,672	8	98,680
資産	12,589,243	195,410	12,784,654	(152,497)	12,632,157
減価償却費	16,955	30,173	47,129	-	47,129
資本的支出	7,831	27,600	35,431	-	35,431

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	信託銀行業	金融関連業 その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	393,634	48,155	441,789	-	441,789
(2)セグメント間の内部経常収益	3,271	3,474	6,746	(6,746)	-
計	396,906	51,630	448,536	(6,746)	441,789
経常費用	450,712	50,377	501,090	(6,523)	494,566
経常利益	53,806	1,252	52,553	(223)	52,777
資産	11,855,633	406,381	12,262,014	(217,309)	12,044,705
減価償却費	21,458	29,875	51,334	-	51,334
資本的支出	19,966	30,861	50,827	-	50,827

（注）1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 業務区分は、連結会社の主たる事業の内容により区分しております。「金融関連業その他」は、信用保証、リース、クレジット・カード業務等であります。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

(単位：百万円)

期 別	国際業務経常収益	連 結 経 常 収 益	国際経常収益の連結 経常収益に占める割合
当連結会計年度 自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日	49,965	481,447	10.3%
前連結会計年度 自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日	29,848	441,789	6.7%

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

有 価 証 券 関 係

中央三井信託銀行株式会社

【当連結会計年度末及び前連結会計年度末】

(注) 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権、「特定取引資産」中の商品有価証券及びコマーシャル・ペーパーが含まれております。

1. 有 価 証 券

(1) 売買目的有価証券

(単位: 百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	4,612	0	2,102	0

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)					前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)				
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				益	損				益	損
国 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	11,500	11,502	2	2	-	12,894	12,920	26	29	2
そ の 他	50,318	49,620	698	17	715	947	963	16	16	-
合 計	61,819	61,123	695	19	715	13,841	13,884	42	45	2

(注) 1. 時価は、当(前)連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)					前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評 価 差 額	うち		取得原価	連結貸借対照表計上額	評 価 差 額	うち	
				益	損				益	損
株 式	537,113	638,207	101,093	130,288	29,194	944,099	789,162	154,936	23,734	178,671
債 券	2,063,030	1,984,688	78,341	1,378	79,720	1,830,136	1,843,130	12,993	18,074	5,080
国 債	1,928,170	1,848,748	79,422	69	79,491	1,656,192	1,662,718	6,526	11,595	5,068
地 方 債	1,810	1,850	40	40	0	18,272	19,182	909	910	0
社 債	133,048	134,089	1,040	1,268	228	155,672	161,229	5,557	5,567	10
そ の 他	629,028	629,282	254	3,097	2,843	260,097	257,470	2,627	1,557	4,185
合 計	3,229,172	3,252,177	23,005	134,764	111,758	3,034,334	2,889,763	144,571	43,366	187,937

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式ならびに投資信託については当(前)連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当(前)連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(4) 当(前)連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位: 百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度 (自平成15年4月1日至平成16年3月31日)			前連結会計年度 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	7,550,436	102,059	51,597	7,176,409	100,726	46,875

(5) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

種 類	当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	150,714	98,896
非上場外国証券	62,895	67,232
出資証券	28,145	11,979

(6) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位: 百万円)

期別 種類	当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)				前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	235,302	79,609	1,464,160	217,115	381,916	117,007	1,127,757	229,342
国債	212,354	4,211	1,415,067	217,115	340,260	7,719	1,085,396	229,342
地方債	458	1,392	-	-	1,638	11,022	6,521	-
社債	22,489	74,006	49,093	-	40,017	98,265	35,840	-
その他	6,983	91,831	155,784	291,786	4,700	33,379	110,893	30,049
合計	242,286	171,441	1,619,945	508,901	386,617	150,387	1,238,651	259,392

2. 金銭信託

(1) 運用目的の金銭の信託

(単位: 百万円)

期別 種類	当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	11,961	45	61,747	0

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位: 百万円)

期別 種類	当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)					前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借評価差額			取得原価	連結貸借評価差額				
		対照表計上額	うち益	うち損		対照表計上額	うち益	うち損		
その他の金銭の信託	3,211	4,990	1,779	1,779	-	5,857	9,174	3,317	3,317	-

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当(前)連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 株式等評価差額金

連結貸借対照表に計上されている株式等評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
評価差額	24,111	142,213
その他有価証券	22,332	145,530
その他の金銭の信託	1,779	3,317
() 繰延税金負債	4,846	1,573
株式等評価差額金 (持分相当額調整前)	19,264	143,786
() 少数株主持分相当額	1,439	1,526
株式等評価差額金	17,824	145,313

(注) 当連結会計年度における時価がないその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

中央三井信託銀行株式会社

EDINETによる開示を行なうため記載を省略しております。

関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	三井トラスト・ホールディングス株式会社	東京都港区	261,462	銀行持株会社	被所有 直接100%	兼任 5人	当社経営 管理	資金の借入 (注)1	10,000	借入金	140,000
								資金の調達 (注)2	-	社債	100,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 借入金は劣後特約付借入金であり、返済条件は期間7年、期日一括返済であります。
2. 社債は、永久劣後特約付社債であります。

なお、上記いずれの資金取引とも、利率は、三井トラスト・ホールディングス株式会社の調達コストに基づいて、決定しております。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	三井トラスト・ホールディングス株式会社	東京都港区	260,092	銀行持株会社	被所有 直接100%	兼任 8人	当社経営 管理	資金の借入 (注)1	28,000	借入金	150,000
								資金の調達 (注)2	-	社債	100,000
								資金の調達 (注)3	16,284	転換社債	3,206

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 借入金は劣後特約付借入金であり、返済条件は期間7年、期日一括返済であります。
2. 社債は、永久劣後特約付社債であります。
3. 転換社債のうち576百万円は劣後特約付転換社債であり、償還期限は平成19年10月1日であります。
また、転換社債のうち2,630百万円は永久劣後特約付転換社債であります。

なお、上記いずれの資金取引とも、利率は、三井トラスト・ホールディングス株式会社の調達コストに基づいて、決定しております。